

2019年9月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2019年10月20日
在ドミニカ共和国日本大使館

1 内政

(1) 6日、厚生省疫学総局は「疫学に関する第33週報告書」を通じて、本年9月第一週までのデング熱と疑われる患者数が8,855名に上り、うち重症化したのは189名、死者は12名と発表。なお、10万人当たりの発生件数は134.7件で昨年値10.9件の12倍以上の数値を記録。

(2) 10日、10月6日の予備選に出馬する与党ドミニカ解放党(PLD)及び野党第一党現代革命党(PRM)の次期大統領候補者が以下のとおり決定。

ア ドミニカ解放党(PLD)

- (ア) レオネル・フェルナンデス前大統領
- (イ) ゴンサロ・カスティージョ前公共事業通信大臣
- (ウ) マヌエル・クレスポ元青年大臣
- (エ) マリッツァ・エルナンデス元労働大臣
- (オ) メラニオ・パレデス元教育大臣

イ 現代革命党(PRM)

- (ア) ルイス・アビナデルPRM前大統領候補
- (イ) イポリト・メヒーア元大統領
- (ウ) ウェリントン・アルナウド下院議員
- (エ) ラモン・エミリオ・コンセプション弁護士
- (オ) ラモン・ブルゴス・ディアスPRM政治委員
- (カ) ラフィ・ブエノFALCONDO社労働組合代表

10月6日の予備選には与党PLDと野党PRMの二党のみが参加し、PLDには一般選挙人(全有権者742万2,416名)が、PRMには同党党员(130万3,779名)が投票可能。PRMの党员は両党の候補者に対する投票はできず、何れかの党を選択しなければならない。また、同日は、上記の各党の大統領候補に加えて、両院議員、市長(Alcalde)、市議(Regidor)、町長(Director)及び町議(Vocal)職の予備選も行われ、PLDから計6,619名がPRMから計4,306名がそれぞれ立候補している。

(3) 12日、メディーナ大統領はラモン・ペピン・デル・ロサリオ公共事業通信省次官を公共事業通信大臣に任命。

(4) 17日付当地各紙は、治安監視センターの交通事故統計報告書を引用し、2019年上半期の交通事故死者数が996名を記録し、昨年同時期の死者数(660名)より50.9%増加したと報じた。

(5) 22日、「在ドミニカ(共)ベネズエラ人会」のホセ・ペレス調整員は当国在住の

約3万人のベネズエラ人の内、97%は合法滞在期間を超過して滞在していると発言。

(6) 25日、9,971億1920万ペソ(約189億4,526万米ドル)に上る2020年予算案が閣議決定された。同予算案は今後国会にて審議される。

2 外交

(1) 5日、「リスティン・ディアリオ」紙は対中関係、対ハイチ関係及び麻薬問題に関するバーンスタイン当地米国大使の着任一周年記念インタビューを掲載。また、7日付同紙は、同米国大使の中国関連発言に対するZhang Run当地中国大使の反論記事を掲載。

(2) 7日、バルガス外相は、バハマにおけるハリケーン「ドリアン」の被害に対する人道支援ミッションの出港式に出席。

(3) 11日、当地韓国大使館は、韓国文化及び韓国への観光促進を目的とする「Korea Tour Expo」を実施。

(4) 11日、当国政府は米州機構(OAS)常設理事会にて、ベネズエラ情勢に対応するための米州相互援助条約(TIAR)の諮問委員会設置に賛成票を投じた。

(5) 17日付「リスティン・ディアリオ」紙は、ロシアのRosatom社と当国のエネルギー鉱山省が原子力分野に係る二国間協力の覚書に署名したと報道。

(6) 対中関係

ア 11日、当地ドミニカ・中国商工会議所及びCONFENAGRO(農業生産者国立協会)は対中輸出促進に向けた合意に署名。

イ 16日、Zhang Run当地中国大使はサンチェス・コンスタンサ市長の招きに応じ同市を訪問し、農産品生産者らと意見交換を実施した。

ウ 18日～19日、モンタルボ大統領府大臣を団長とするドミニカ(共)政府代表団が訪中し、楊潔チ・党中央外事工作委員会弁公室主任及びMiao Wei工業情報化部長とそれぞれ観光・貿易・協力分野を中心とする貿易促進にかかる課題及び機会、及びテクノロジー・イノベーション戦略に関する会談を実施。

エ 19日、上海の教育・公衆衛生委員会の専門家らが当地を訪問し、当国の義務教育課程関係者らとの会談を実施した。

オ 24日、ベニテス農務大臣は、中国政府がドミニカ(共)産のマンゴー、アボカド、バナナ、パイナップル及び葉巻の輸入を承認した旨発表。

(7) バルガス外相の国連総会出席

ア 一般討論演説

26日、バルガス外相は第74回国連総会の一般討論演説において、現下のテクノロジー主導の発展モデルが不平等及び社会排除を助長しないように、国連が対策を講じるよう求めた。メディーナ大統領の代理として右演説に臨んだ「バ」外相は、社会包摂及び発展が尊厳ある収入に直結しなければならないが、諸調査によると20年後にはテクノロジーの変革により雇用の50%が消失する可能性があるとして述べた。

イ 米州相互援助条約 (TIAR) 加盟国外相会合

23日、「バ」外相は、米州相互援助条約 (TIAR) 加盟国外相会合に出席し、「ドミニカ (共) はベネズエラ領土における軍事介入を支持せず、今後も支持することはない」と述べ、ベネズエラに対する偶発的な軍事介入を否定するドミニカ (共) の立場を強調。

ウ トランプ米大統領及びラ米諸国首脳らとの会合

25日、「バ」外相は、トランプ米大統領及びラ米諸国首脳らとのベネズエラ情勢に関する地域国際会合に出席し、自由な選挙がベネズエラ危機の解決策であるとの「ト」米大統領の意見と一致した他、今次会合が非常に生産的であったと発言。

エ 英国外務閣外大臣との会談

25日、「バ」外相は、アーマッド英国外務閣外大臣と会談し、2008年に締結したカリブ諸国フォーラム (CARIFORO) と欧州連合 (EU) 諸国との経済連携協定 (EPA) について英国のEU離脱後もEPA原協定どおりに英国とのEPAを継続すべく協議を実施。また、両閣僚は、国連安保理における協力の緊密化についても協議した。

オ その他の国際会合出席

(ア) 23日、「バ」外相は、トランプ米大統領主催の「宗教の自由の擁護を呼びかける国際会合」に出席。

(イ) 23日、「バ」外相は、グテーレス国連事務総長主催の「気候行動サミット」に出席した。

(ウ) 25日、「バ」外相は、テロリストの脅威に対する平和維持及び安全保障に関する国連及び地域・サブリージョンの協力にかかる国連安保理討論に出席し、テロ根絶のための戦略的同盟の発展に向け努力を継続する重要性を国際社会に訴えた。

(エ) 26日、「バ」外相は国連総会の一般討論演説に先だって第16回ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体 (CELAC) 外相会合及びCELACカルテット・中国外相会合に出席した。

(オ) 26日、「バ」外相は当国が本年のアジア中南米協力フォーラム (FEALAC) ラ米地域調整国を務めることから、FEALACトロイカ外相会合にて、康京和韓国外交部長官らと来る11月に当国で開催されるFEALAC外相会合につき協議した。

カ 各国との国交樹立

(ア) 23日、バルガス外相は、ガーナのシェリ・アヨコー・ボチュウエイ外相と会談し、同国との国交樹立にかかる文書に署名。

(イ) 23日、「バ」外相は、マーシャル諸島のジョン・M・シルク外相と会談し、同国との国交樹立にかかる文書に署名。

(ウ) 27日、「バ」外相はリヒテンシュタインのマーティン・フリック外務局長と会談し、同国との国交樹立にかかる文書に署名。

(エ) 27日、「バ」外相はモザンビークのジョゼ・パチェコ外相と会談し、同国との国交樹立にかかる文書に署名。

キ その他のバイ会談・政策対話

(ア) 23日, 「バ」外相は, インドネシアのルトノ・マルスディ外相と会談し, 政策対話にかかる覚書に署名。

(イ) 25日, 「バ」外相は, 南アフリカのバンドール国際関係・協力相と会談し, 政策対話にかかる覚書に署名。

(ウ) 25日, 「バ」外相はセルビアのイビツァ・ダチッチ第一副首相兼外相と会談し, 二国間アジェンダに関し意見交換を実施。

(エ) 27日, 「バ」外相はトルコのチャヴシュオール外相と情報テクノロジー, 外交アーカイブ, 文化, スポーツ, 国営放送にかかる協力を署名。

(オ) 27日, 「バ」外相は, アルバニアのGent Cakaj外相と会談し, 政策対話及び貿易・投資促進にかかる覚書に署名。

3 経済

(1) 1日, 当國中銀は政策金利を4.75%から4.5%に引き下げる旨発表。なお, 右を以て3ヶ月連続の政策金利引き下げとなった。

(2) 15日, バルデス中銀総裁は, 為替市場安定化のために, 16日より, 中銀が市中銀行との調整の下で, 1億ドル以上に上るドル売りペソ買いオペレーションを実施する旨発表。

(3) 26日, 当国財務省が公表した公的債務に関するデータによると, 公的債務の約65.7%が米ドル建てである由。

(別添1) 経済指標

(了)